

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	1	全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進	計画掲載施策数	3
【取り組みの基本的な考え方】 少子高齢化等の様々な課題に向き合い、技術の進歩等に対応しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するためには、県単独の力ではできず、県民、市町村、関係団体、民間企業、NPO、教育・研究機関等の多様な主体が、それぞれの役割を果たしながら、互いに連携して取り組んでいく必要があります。 そのため、行政だけでなく、多様な主体が同じ「目標」に向かい、同じ「想い」で県政に主体的に参画できる環境を整え、県民のみならず、全てのステークホルダーの参画を得て、豊かさを共創していきます。 また、知事と県民の意見交換の場の設定や、国政・県政・市町村政、それぞれの担い手の間のコミュニケーションの活性化等により、現在の課題認識や新たな施策の実施のための意見交換を積極的に行っていきます。				
令和6年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ ステークホルダーとの連帯による県政の推進		P.208	高度政策推進局 外
	○ パブリック・コミュニケーションの高度化		P.209	高度政策推進局
	○ 全国知事会等への積極的なコミットメント		P.209	高度政策推進局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		370 百万円	
	前年度までの事業費		194 百万円	
	本年度の事業費		176 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ステークホルダーとの連帯による県政の推進 【政策調整グループ】 ① 【広聴広報グループ】 ④ 【市町村振興課】 ②③	企 画 総 務 費 (525) 184 ① 広 報 費 (422) 81 ④	県民利益の確保・増進のための国の理解と協力を最大限得られるよう、国会議員や国の関係機関ときめ細やかなコミュニケーションを図り、国への提案・要望活動などを戦略的・機動的に実施した。 これにより、防災・減災、国土強靱化に関する取り組みの充実・強化や、水素社会実現に向けた取り組みの推進など、本県の円滑な行財政運営に寄与した。 また、将来にわたり活力ある地域社会を維持・形成していくため、県と市町村がパートナーシップを構築し、コミュニケーションと施策連携の強化を図り、地域課題の解決に向けた取り組みを推進した。 これにより、市町村の適正な行財政運営の推進に寄与した。 さらに、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて県政を推進するため、県民とのオープンな意見交換の場として県民と知事との対話を実施した。 これにより、県民参加による県政の推進に寄与した。 ①国への提案・要望 46 件 ②市町村長等との面談を通じた課題の把握・情報収集 定期及び随時 ③県内 4 圏域に地域振興官等を配置 6 人 ④県民対話「知事と語る やまなしづくり」の実施 3 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
パブリック・コミュニケーションの高度化 【広聴広報グループ】 ①②③④⑤	広 報 費 (181,430) 175,280 ①②③④⑤	県の施策・事業の対象となる県民や事業者等の関係者とのコミュニケーションの高度化を図るため、外部の専門家を活用し、伝える対象や内容に合わせた最適な手法・伝達経路で情報発信を推進した。 これにより、全ての県民やあらゆる主体との連帯に基づく県政の推進に寄与した。 ①戦略的最重要案件に係るコミュニケーション戦略の策定 ②パブリック・コミュニケーション高度化研修会の開催 6 回 ③ SNS による情報発信 1,408 回 ④やまなし in depth への特集記事掲載 30 本 ⑤露出拡大に向けたメディアプロモート活動の実施 17 件
全国知事会等への積極的なコミットメント 【政策調整グループ】 ①	———	全国の知事による集合知を本県の施策に生かすとともに、本県が全国的な課題解決に貢献するため、全国知事会等の活動に積極的に関わった。 これにより、県政の課題解決に向けた施策の推進に寄与した。 ①全国知事会等が行う国への提案・要望への本県意見の反映 随時

「山梨県総合計画」政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	2	県有資産や地域資源の可能性の発揮	計画掲載施策数	3
【取り組みの基本的な考え方】 課題解決に向けたチャレンジに取り組んでいくためには、それを支える持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。 このため、様々な取り組みの裏付けとなる財源等の確保については、国の力を最大限活用することはもとより、県有資産の高度活用やふるさと納税の増収等による独自財源の確保とともに、民間企業等の資金・ノウハウを活用するための取り組みを進めます。				
令和6年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 自主財源の確保対策の強化		P.212	総 務 部
	○ 県有資産の高度活用		P.212	森林環境部 外
	○ 企業局の経営基盤及び収益力の強化		P.213	企 業 局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,678 百万円	
	前年度までの事業費		3,577 百万円	
	本年度の事業費		1,101 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
自主財源の確保対策の強化 【資産高度利用推進課】 ①	————	財源確保対策基本方針に基づき、「公有財産の有効活用」の推進、「新たな税外収入確保策の創出」、「その他歳入の確保」の3つの観点から、全庁を挙げて自主財源の確保対策の強化に取り組んだ。 ふるさと納税募集サイトの拡充や魅力ある返礼品の開発、企業訪問による企業版ふるさと納税の働きかけなど、全庁一丸となってふるさと納税制度の積極的な活用を図ることにより、自主財源の確保に寄与した。 ①ふるさと納税による寄附実績 個人 9,345 件 531,295 千円 企業 34 件 148,144 千円
県有資産の高度活用 【森林環境政策課】 ①② 【資産高度利用推進課】	保 護 管 理 費 (恩賜県有財産特別会計) (18,997) 18,228 ②	令和6年4月1日に改正した恩賜県有財産管理条例施行規則に基づき、県有林の高度活用による自主財源の確保と周辺地域の振興に取り組むため、県有林高度活用推進員を委嘱し、推進員の知見やネットワークを活かした情報収集を行った。 また、未利用地等について公募貸付を実施し、新たに活用を希望する事業者に貸し付けることにより、未利用地等の有効活用に寄与した。 ①県有林高度活用推進員 委嘱者数 4 人 情報提供 2 回 ②貸付地の管理、不動産鑑定等

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
企業局の経営基盤 及び収益力の強化 【企：電気課】 ①②	(電気事業会計) (5,238,601) 1,082,006 [2,425,453] ①②	電力の安定供給及び供給力向上を図り、経営基盤を強化するため、既存水力発電所の改良・修繕工事を実施するとともに、3箇所のリプレース工事の発注を行った。 また、本県の恵まれた水資源を活用し、2箇所の発電所で建設工事を進めた。 これにより、県営発電所の資産価値や水力発電の環境価値を最大限に活用し、カーボンニュートラルの実現と収益力の強化に寄与した。 ①保川発電所建設 平成30年度～令和8年度 ②深城第二発電所建設 令和4年度～令和7年度

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	3	時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践	計画掲載施策数	5
【取り組みの基本的な考え方】 本県を取り巻く環境の変化や、多様化・複雑化する行政ニーズに対応していくためには、県民ニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる県庁であり続ける必要があります。 このため、新たな課題に柔軟に対応可能な人材育成・組織体制づくり及び業務改善に取り組むとともに、社会変化が早い分野においては、専門人材の活用による行政サービスの質の向上により、安定的かつ効率的な行政サービスの提供に取り組めます。 また、県庁の職員一人ひとりが、新しい社会の創造者、クリエイターであるという自負と気概を持って挑戦し続ける組織に高めて、その能力を最大限に引き出します。				
令和6年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ メリハリの利いた効果的・効率的な行政運営		P.216	高度政策推進局
	○ 持続可能な財政運営		P.216	総 務 部
	○ 適正で効率的な会計事務の確保		P.217	出 納 局
	○ 行政の DX 推進		P.217	新価値・地域創造推進局
	○ 職務を遂行する環境の戦略的な整備		P.218	総 務 部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		383 百万円	
	前年度までの事業費		283 百万円	
	本年度の事業費		100 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
メリハリの利いた効果的・効率的な行政運営 【政策調整グループ】 ①	————	成果を重視した行政運営を図るため、施策・事業の見直しを行うとともに、重点的かつ優先的に取り組む事業を選択することで、山梨の発展に必要な施策の充実を図った。 ①事務事業評価の実施 548 事業 施策に係る具体的な事業 廃止 1 事業 一部廃止 1 事業 事業の縮小 3 事業 実施方法等の変更 2 事業 現行どおり 1 事業
持続可能な財政運営 【財 政 課】 ①②③	————	徹底した歳出の見直しによる財源の重点的・効率的な配分を行うとともに、国からの補助金や有利な交付税措置のある地方債を積極的に活用することにより、県負担を極力抑制する財政運営に努めた。 ①事務事業・県単独補助金の見直し（令和 7 年度当初予算） 廃止・縮小等 238 件 削減額 1,349,423 千円 ②実質的な県負担を伴う県債等残高 令和 6 年度末 4,814 億円（4,438 億円） ※括弧内は、防災・減災分を除いた額 ③起債額（臨時財政対策債及び減収補填債を除いた同意額）のうち、将来、交付税で措置される額の割合 令和 6 年度 46%

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
適正で効率的な会計事務の確保 【出：会計課】 ③④ 【出：管理課】 ①②	会 計 管 理 費 (691) 296 ③	県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、庁内研修やかいの検査・指導を実施するとともに、県の公金を安全かつ効率的に管理・運用した。 また、キャッシュレス化に対応するため、税外収入についてくらしねっとを活用し、電子マネーやクレジットカードなどの多様な納付方法を提供した。 さらに、税外債権管理の実効性及び効率性を確保するため、債権管理事務研修を実施した。 これにより、適正で効率的な会計事務の確保に寄与した。 ①各種研修における財務会計研修の実施 新採用職員向け 令和 6 年 4 月 会計実務担当者向け 2 回 職場研修指導者向け 令和 6 年 9 月 ②かいの会計検査及び指導の実施 57 所属 ③電子収納実績 207 件 金額 837 千円 ④債権管理事務研修の実施 令和 6 年 6 月
行政の DX 推進 【D X 課】 ①② 【統計調査課】	情 報 管 理 費 (100,911) 99,585 ①②	県が持つデータの利活用促進や職員自らがアプリを開発できる体制の整備を行うとともに、県 DX 推進計画に記載された事業により行政の DX を推進した。 これにより、ICT やデータの利活用による業務効率化や行政サービスの向上に寄与した。 ①データプラットフォームにおける公開データ 292 件 ②アプリ開発に係る研修の実施 初級受講者 298 人 中級受講者 85 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
職務を遂行する環境の戦略的な整備 【人 事 課】	———	職員個々の能力を最大限に高め、組織全体のパフォーマンスを向上させるため、人事制度を見直し、公募制度の充実や早期昇任等を引き続き進めるとともに、MBA 取得や副業・兼業などの多様な働き方を実現する取り組みを進めた。 これにより、職員が高いモチベーションを保ちながら職務を遂行する環境整備の構築や行政サービスの質の向上に寄与した。